

別紙

第 19 期 計 算 書 類 等

株式会社テクノプラザみやぎ

# 事業報告

(第19期事業年度)

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

## 事業の経過とその成果

### 1. 主要な事業内容

公共工事の継続的縮小や個人消費の低迷などにより先行き不透明な状態が続いていた日本経済ですが、地域間格差は依然としてあるものの、連続して企業収益が改善するなど明るい兆しが見えており、景気は弱いながらも回復基調にあるものと思われます。県内の中小企業を見ると環境の変化にうまく対応できず今後の事業展開に苦慮している企業も多く見受けられる一方、先進技術や新サービスを取り込んで躍進する企業が相次いで生まれてきています。情報技術（IT）を駆使した斬新な事業モデルがサービス業を中心に登場し、製造業においては産学連携の成果が表われ始めています。

こうした情勢の中、当社の事業運営は、「21世紀プラザ研究センター」の運営を核に、地域企業の研究開発・技術開発の支援および新産業事業化の支援を、産学官連携のもと各種事業を通じて積極的に展開してまいりました。

賃貸事業におきましては、インキュベーション機能を付加した入居者サービスを行い、研究技術開発型企業への技術指導はもとより、経営面、営業面でのバックアップを行い、入居者ニーズに応えることで入居率の維持向上をはかりました。また、起業家育成を目的とした交流事業や各種セミナー開催を実施し、より広く自発的に事業化意欲のある方をターゲットに企画をすすめてきております。

なお、第19期事業年度における一般業務及び事業の実施の詳細は、P3～P5の別表のとおりであります。

### 2. 事業の成績等

第19事業年度は、各事業の増収に努めましたが、事業収入（売上高）においてはテナント入替えによる新規入居者への減免の増加があり、前年比約2百万円（前年比2.0%減）の減少となりました。一方、費用面においては、減価償却費が前年比29百万円減少し、トータルで営業原価、一般管理費とも約12百万円減少するなど、経費の削減に努めました。また、有価証券の利息収入を主とする営業外収益におきましては、元本保証型の仕組債へと運用資産のシフトを図るなど、低金利の影響を抑え前年比約14百万円増の約71百万円計上するに至ったことなどから、営業損失をカバーし、経常損益、当期損益とも3期ぶりの利益の計上となりました。

### 3. 過去3年間及び当期業績の推移

区 分	第16期事業年度	第17期事業年度	第18期事業年度	第19期事業年度(当期)
営業収益(千円)	112,080	98,247	96,152	94,223
営業外収益(千円)	49,364	52,115	57,704	71,859
経常利益又は損失( ) (千円)	2,821	15,189	2,312	35,196
当期純利益又は純損失 ( )(千円)	471	16,101	3,040	17,443
1株当たり当期純利益又は 純損失( )(円)	6.62	226.45	42.76	245.34
総資産(千円)	3,422,689	3,395,288	3,392,027	3,417,496
純資産(千円)	3,373,046	3,356,945	3,353,904	3,371,481

### 4. 今後の事業展開・課題等

今後の事業展開としては、当研究センターの研究室の有効活用と賃貸料収入の安定を図るため、計画的に情報インフラの整備を進め、施設利用者ニーズを反映した施設の改善を行います。また、関係機関と連絡を密に取りながら当センターを拠点として研究開発に取り組む新たなベンチャー企業等の掘り起こしや育成を進めることで、県内の産業支援に寄与してまいります。

さらに、大学研究者や経営コンサルタント等のキーパーソン制度を有効に活用してアドバイスなどの支援を図ってまいります。また、入居企業向けのタイムリーなセミナー開催や産学官の交流事業を一層充実したものとするため、県内産業支援機関との連携もより一層推進してまいります。

第20期事業年度におきましては、賃貸料収入の安定化を図るとともに、緩やかな上昇基調を辿るとの見通しにはあるものの、依然として低金利下での運用難は続くことから、安全・有利な運用方法について研究を進めるなど、収入の確保に努めて参ります。

## 別表

## 第19事業年度の一般業務及び事業実施の経過

実施年月日	事業内容
平成18年 4月 7日	MEMSパーク監査
10日	JST(科学技術振興機構)シーズ発掘試験説明会
21日	仙台商工会議所工業部会常任委員会
22日	インテリジェント町内会(以降毎月1回開催)
25日	監査法人決算監査
28日	取締役会
5月 1日	監査法人決算監査
16日	平成18年度みやぎ障害者ITサポート事業概要説明会 JANBO・IM(インキュベーションマネージャー)政策スキル研修会
24日	IM(インキュベーションマネージャー)養成研修受入説明会
25日	決算監査役会
26日	東北IM(インキュベーションマネージャー)研究交流会
6月 8日	取締役会
15日	第40回産学官交流大会(共催)
19日	平成18年度宮城県高度情報化推進協議会総会
23日	定時株主総会・取締役会・監査役会
24~25日	知能ロボットコンテスト(協賛)
7月 6日	全国IMワークショップ併催東北IMワークショップ
20~21日	全国リサーチコア連絡協議会通常総会(富山)
25~28日	IM(インキュベーションマネージャー)研修受入
8月 1日	監査法人期中監査
23日	機械学会東北支部視察対応

実施年月日	事業内容
8月29日	せんだいコーディネーター協議会IT分科会
30日	アスベストに関する講習会
9月6～9日	JANBO・IM(インキュベーションマネージャー)政策スキル研修受入
12日	監査法人経営者ディスカッション 「いいモノテクノフェア2006」出展者説明会
28日	21世紀プラザ交流会
10月 2日	東北&米国企業ビジネス交流セミナーイン仙台
11日	せんだいコーディネーター協議会全体会
12～14日	いいモノテクノフェア2006
18日	仙台市産業振興事業団視察対応 東北大学イノベーションフェア2006イン仙台
23日	研究成果活用プラザ宮城育成研究報告会
25日	取締役会・監査役会 テナント向け経済セミナー開催
11月 1日	監査法人期中監査
2日	企業と学術研究機関との出会い(共催)
7日	企業面談(入居企業対象)
9日	全国リサーチ・コア連絡協議会(大阪)
10日	宮城県のITに関する計画・戦略に関する説明会
14日	日本政策投資銀行視察対応 ユネスコクラスター開発調査視察対応
15日	みやぎビジネスマーケット
27日	経済産業省全国先進事例ヒアリング
28日	石巻地域産学官交流大会
27～30日	IM(インキュベーションマネージャー)研修受入

実施年月日	事業内容
12月 1日	東北ブロックIM（イノベーションマネージャー）交流会
11日	せんだい豊齢学園公開講座（パートナーロボット）
21日	国民生活金融公庫視察対応
1月18日	第41回産学官新春交流大会（共催）
19日	21世紀プラザ交流会新春交流会 泉インダストリアルパーク協議会新年会
2月 5日	監査法人期中監査 せんだいコーディネーター協議会全体会
8日	リサイクルエネルギーセミナー
9日	宮城県高度情報化推進協議会 waiwai-e サロンIT活用術 コンテスト表彰式、交流会
15日	みやぎ特許ビジネス市
16日	日立セキュリティーセミナー
19日	仙台商工会議所工業部会常任委員会
21日	取締役会・監査役会
3月 2日	全国リサーチコア連絡協議会研究会
5日	東北大学連携ビジネスインキュベーター開設支援セミナー 宮城県知事視察対応
6～7日	JANBOセミナー
13日	平成18年度MEMSパークコンソーシアム総会
15日	宮城県伊藤副知事視察対応
16日	立命館大学BKCインキュベーターIM視察対応
23日	あおばサクセス番号投資事業有限責任組合出資者総会
30日	監査法人期中監査

## 会社の概況

### 1. 株式の状況

当社が発行する株式の総数は、71,100株であります。

発行済株式の状況は下表のとおりで、当期末の株主数は43名となっております。

年 月 日	発行済株式数	金 額
昭和63年3月31日設立時	17,025 株	851,250 千円
10月26日 増資	16,105	805,250
平成元年3月24日 増資	1,820	91,000
9月1日 増資	17,995	899,750
平成2年3月1日 増資	150	7,500
9月14日 増資	18,005	900,250
合 計	71,100	3,555,000

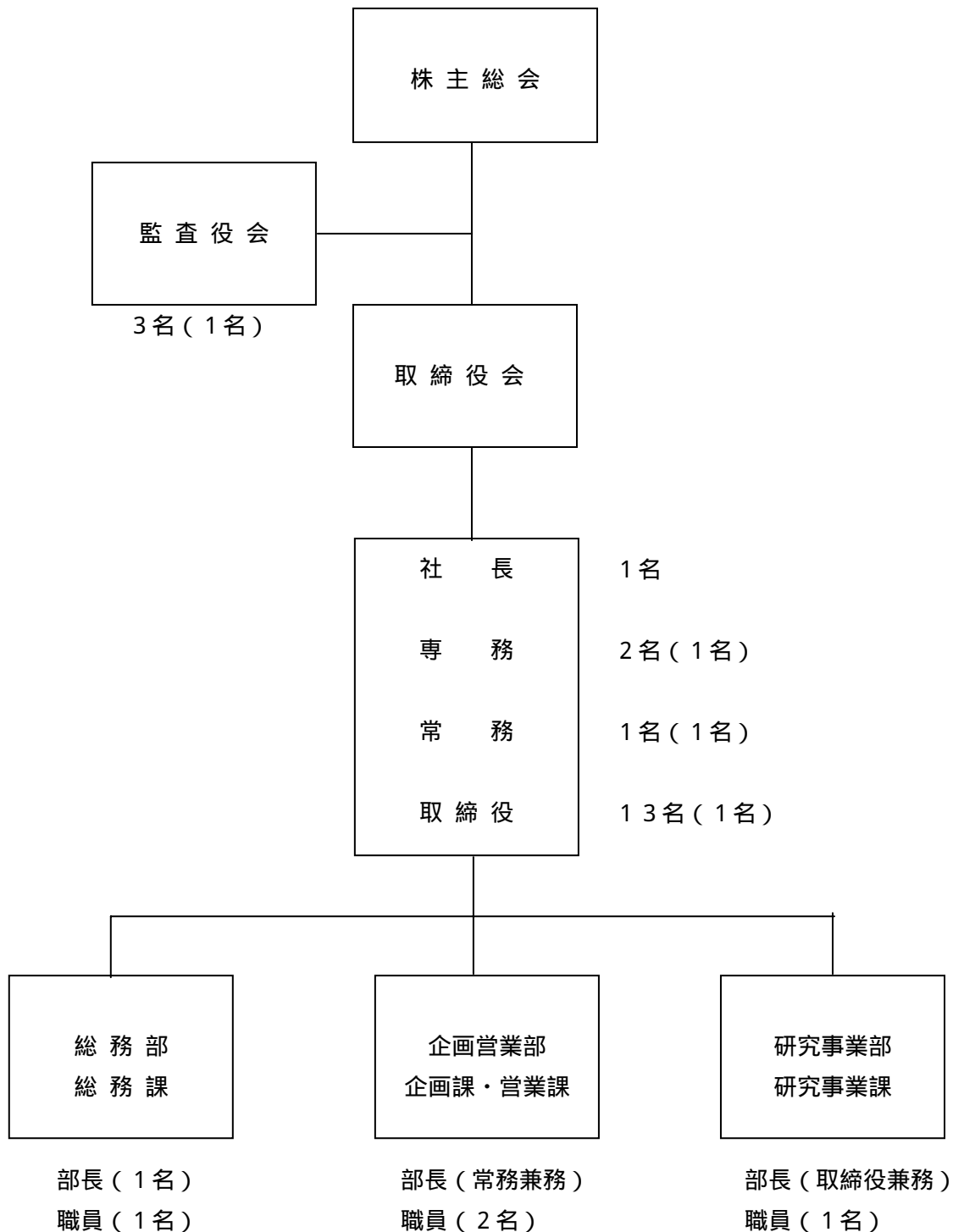
上位7名の大株主の持株数、出資額及び出資比率は、下表のとおりであります。

株 主	持 株 数	出 資 額	出資比率
宮 城 県	20,000 株	1,000,000千円	28.1%
三菱地所株式会社	20,000	1,000,000	28.1
仙 台 市	12,000	600,000	16.8
日本政策投資銀行	5,000	250,000	7.0
株式会社七十七銀行	2,450	122,500	3.4
東北電力株式会社	2,000	100,000	2.8
カメイ株式会社	1,000	50,000	1.4

当社からの大株主への出資はありません。

## 2. 組織の状況

当社の組織は、以下のとおりであります。(平成19年3月31日現在)



(注)( )内は常勤者数(常勤役職員 計9名)



3. 役員の状況

平成19年3月31日現在

当社の取締役及び監査役の役職名、氏名及び主な職業は、下表のとおりであります。

役 職 名	氏 名	主 な 職 業
代表取締役社長	櫻井 英樹	(財)みやぎ産業振興機構理事長
代表取締役専務	辻 正太郎	三菱地所(株)東北支店長
専務取締役(常勤)	大槻 文郎	(財)みやぎ産業振興機構理事
常務取締役(常勤)	遠藤 俊一	三菱地所(株)東北支店次長
取締役(常勤)	阿部 好宏	当社研究事業部長
取締役	興野 敦郎	三菱地所(株)開発業務部長
取締役	定光 裕樹	宮城県産業経済部次長
取締役	宮本 昭彦	仙台市経済局長
取締役	丸森 仲吾	仙台商工会議所会頭
取締役	小野寺 初正	宮城県議会議員
取締役	大野 益民	日本政策投資銀行東北支店次長
取締役	高橋 宏明	東北電力(株)取締役社長
取締役	鎌田 宏	(株)七十七銀行代表取締役頭取
取締役	亀井 昭伍	カメイ(株)代表取締役会長
取締役	内山 秀男	NECトーキン(株)顧問
取締役	白幡 洋一	東北リコー(株)代表取締役会長
取締役	庄子 公侑	東洋刃物(株)代表取締役社長
監査役(常勤)	山口 政男	当社常勤監査役
監査役	三井 精一	(株)仙台銀行取締役頭取
監査役	稲井 善孝	ゼライス(株)代表取締役会長

#### 4．従業員の状況

平成19年3月31日現在における当社の従業員数合計は9名(取締役3名、監査役1名、職員5名)となっております。

#### 会社の体制及び方針

##### 1．内部統制に関する個別管理規程の制定

「企業倫理憲章」「企業行動憲章」を制定したことに伴う内部統制システムを具体化し整備するため以下の個別管理規程を制定しました。

##### (1)リスク管理規程

当社が受ける可能性のあるリスクの定義とリスク管理に関する基本方針を定め、リスク管理体制、報告体制を構築するもの。

##### (2)情報管理規程

リスク管理規程に基づき当社が取扱う情報および情報システムの管理基準を定めるものです。情報等の管理体制を明確化するとともにコンピューターウィルス等による情報漏えい、システムの毀損等を防止する体制を構築するもの。

##### (3)コンプライアンス基本規程

法令遵守はもとより、社会の構成員としての企業人、社会人として求められる価値観・倫理観に基づき誠実に行動することを通じて公正かつ適切な経営を実現することを目指すもの。

##### (4)コンプライアンス・マニュアル

コンプライアンス基本規程を具体化したものであり、当社の役員、職員はもちろんのこと、嘱託や業務委託契約等に基づき従事する方も含む全員が日常の業務を遂行する過程で遵守すべき行動基準を定めたもの。

#### 会計監査人に関する事項

##### 会計監査人の氏名または名称

当社の会計監査人の名称 新日本監査法人

# 計 算 書 類

## 貸 借 対 照 表 (平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	( 1 7 7 , 8 9 3 )	流動負債	( 2 4 , 1 9 1 )
現金預金	1 6 5 , 2 7 1	未払金	5 , 4 1 0
貯蔵品	4 5	前受金	4 , 4 8 4
未収入金	5 , 9 9 0	預り金	1 , 8 3 6
未収利息	7 , 5 0 8	賞与引当金	1 , 5 3 5
前払費用	2 3 1	未払法人税等	1 0 , 9 2 3
貸倒引当金	1 , 1 5 2		
固定資産	( 3 , 2 3 9 , 6 0 3 )	固定負債	( 2 1 , 8 2 4 )
(1) 有形固定資産	( 5 8 8 , 8 3 3 )	預り保証金	1 3 , 7 7 7
建物	5 7 5 , 0 8 1	退職給付引当金	8 , 0 4 7
構築物	8 , 2 0 8		
工具器具備品	5 , 5 4 3	負債合計	4 6 , 0 1 5
(2) 無形固定資産	( 9 5 6 )	株主資本	( 3 , 3 7 1 , 3 4 8 )
電話加入権	9 5 6	(1) 資本金	3 , 5 5 5 , 0 0 0
(3) 投資その他の資産	( 2 , 6 4 9 , 8 1 4 )	(2) 利益剰余金	1 8 3 , 6 5 1
投資有価証券	2 , 6 4 7 , 8 4 5	その他利益剰余金	1 8 3 , 6 5 1
差入保証金	1 3 0	繰越利益剰余金	1 8 3 , 6 5 1
長期前払費用	1 , 8 3 8	評価・換算差額等	( 1 3 2 )
破産更生債権	6 2 4	その他有価証券評価差額金	1 3 2
貸倒引当金	6 2 4	純資産合計	3 , 3 7 1 , 4 8 1
資産合計	3 , 4 1 7 , 4 9 6	負債及び純資産合計	3 , 4 1 7 , 4 9 6

# 損 益 計 算 書

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

(単位:千円)

科 目	金	額
営業収益		94,223
営業原価		69,234
<b>売上総利益</b>		<b>24,988</b>
販売費及び一般管理費		61,192
<b>営業損失</b>		<b>36,204</b>
営業外収益		
受取利息及び投資有価証券利息	71,424	
投資有価証券評価益	76	
その他の営業外収益	359	71,859
営業外費用		
雑支出	459	459
<b>経常利益</b>		<b>35,196</b>
税引前当期純利益		35,196
法人税、住民税および事業税		17,753
<b>当期純利益</b>		<b>17,443</b>

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成18年4月 1日  
至 平成19年3月31日  
(単位：千円)

項 目	金 額
<b>【 株主資本 】</b> 資 本 金	前期末残高 3,555,000 当期末残高 3,555,000
利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	前期末残高 -201,095 当期変動額 当期純利益 17,443 当期末残高 -183,651
利益剰余金合計	前期末残高 -201,095 当期変動額 17,443 当期末残高 -183,651
株主資本合計	前期末残高 3,353,904 当期変動額 17,443 当期末残高 3,371,348
<b>【評価・換算差額等】</b> その他有価証券評価差額金	前期末残高 当期変動額 132 当期末残高 132
<b>【純資産合計】</b>	前期末残高 3,353,904 当期変動額 17,576 当期末残高 3,371,481

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法以下のとおりであります。

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他の有価証券・時価の無いもの……………移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給与引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。

貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (4) リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に拠っております。

#### (5) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 重要な会計方針の変更

#### （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,371,481千円であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 843,279千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式総数 71,100株

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給与引当金の否認、賞与引当金の否認等でありませんが、将来の回収可能性を検討した結果、計上を行っておりません。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コピー機等については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	名称	議決権の数の所有割合		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		所有割合 (%)	被所有割合 (%)				
主要株主三菱地所(株)子会社(100%)	(株)泉パークタウンサービス			建物管理委託、その他建物設備修繕業務	12,624	業務委託費	未払金 36
					7,209	修繕費	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

前年度契約内容と提示される価格を比較のうえ、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産	47,418.86円
1株当たりの当期純利益	245.34円